

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10602450033

事務事業名	業務改善・職員提案推進事務		類似事業グループ	25.内部管理事務(課運営事務除く)
事業期間	2016(H26)年度(業務改善) 1988(S63)年度(職員提案)	～	担当部署	行政改革部
総合計画体系	(施策目標) 45:行政経営の効率化を推進する			
公約	行政改革実施プラン	○	質疑意見等	(市議会) ○ (監査委員)

根拠法令	決裁、枚方市職員提案規程
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: ) <input type="checkbox"/> その他( )

目的(何のために)	<p>【業務改善制度】職員の改革・改善意識の向上及び庁内活性化を目的に、職場単位で業務改善を進め、その実績を庁内で共有化することで、全庁的な業務改善活動に繋げていく。</p> <p>【職員提案制度】職員の政策形成能力や研究意欲等の向上を図るとともに、提案内容を市政に反映する。</p>
-----------	--

対象(誰・何を対象に)	職員
-------------	----

事業内容	<p>本事務事業は「業務改善制度」と「職員提案制度」の業務で構成している。</p> <p>職員提案制度については、平成元年から運用を行っており、実績提案(自部署の業務を改善し報告するもの)と企画提案(他部署の施策等に対して提案するもの)の2種類の提案を募集し、運用を行ってきた。しかしながら、実績提案については、「全庁的な広がり乏しい」、企画提案については、「実現に繋がる提案が少ない」などの課題があったことから、平成26年度からは、実績提案を本提案制度から切り離し、新たに業務改善制度として運用を行い、企画提案については、一部運用を見直し、引き続き職員提案制度として運用を行うこととしている。</p> <p>【業務改善制度】 各職場単位で自部署における業務改善の取り組みを進め、優れている改善事例に対し表彰・褒賞を行うもの。また、業務改善事例の発行や研修会の実施など、職員が取り組む業務改善に対し、側面的な支援を行う。</p> <p>【職員提案制度】 年2回、企画提案(他部署の施策等に対する提案)の募集を行い、市長が「実施」と決定した提案に対して、表彰・褒賞を行うもの。(※H26からそれまでの運用方法を一部見直し、実施予定としていたが、職員提案システムの改修、審査方法の見直しに係る検討を要したことから、平成27年度から運用を行うこととしている。)</p>
------	---

目的が同種の事業(国・府・市・民間)	—
--------------------	---

事業の必要性	職員の改革・改善意識の向上及び庁内活性化、また、職員の政策形成能力や問題発見・解決能力あるいは研究意欲等の向上を図り、市政の活性化につなげるため。
--------	---

コスト							
	H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算		
	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	
正職員	0.7人	5,534千円	0.50人	3,969千円	0.45人	3,579千円	
再任用職員	人	千円	人	千円	人	千円	
非常勤職員等	人	千円	人	千円	人	千円	
人件費計(A)		5,534千円		3,969千円		3,579千円	
直接経費(B)		31千円		758千円		880千円	
総事業費(A+B)		5,565千円		4,727千円		4,459千円	

財源内訳							
	H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算		
国庫支出金		千円		千円		千円	
府支出金		千円		千円		千円	
受益者負担(使用料等)		千円		千円		千円	
その他		千円		千円		千円	
一般財源		5,565千円		4,727千円		4,459千円	

平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	業務改善制度にかかる報償金(図書カード購入費)	320千円
	業務改善研修費(職員研修の実施に伴う講師謝金)	432千円

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10602450033

事務事業名	業務改善・職員提案推進事務		類似事業グループ	25.内部管理事務(課運営事務除く)	
事業開始年度	2016(H26)年度(業務改善) 1988(S63)年度(職員提案)	～	担当部署	行政改革部	
活動実績	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
	① 業務改善事例の報告数	事例	—	117	130
	② 職員提案制度の提案件数 (※H25は実績提案(6件)も含む)	件	37	13	15
	③ 職員提案件数のうち実現した提案件数	件	0	0	3
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 事業費(業務改善制度)÷事例報告数	円	—	26,781	24,507
	② 事業費(職員提案制度)÷提案件数	円	150,405	91,592	84,863
目標とする成果 (費用対効果含む)	<p>【業務改善制度】業務改善活動を奨励し、業務改善事例の報告数を増やすとともに、個々の取組を全庁的に共有することにより、庁内活性化を図り、日常的に自ら考え行動する組織風土を醸成する。</p> <p>【職員提案制度】本提案制度を通じて、職員の意欲向上を図るとともに、提案内容の実現性を高める。</p>				
成果目標達成状況	<p>【業務改善制度】平成25年度の職員提案制度における実績提案数6件(表彰なし)に対し、業務改善制度については、117件の業務改善事例の報告を得るとともに、16事例を表彰した。また、業務改善ハンドブックを作成するとともに業務改善事例集(H27作成)を発行し、全庁共有化(庁内活性化)を図った。</p> <p>【職員提案制度】職員提案制度については、提案の実現性を高めるため、運用方法の一部見直し(提案システムの改修、審査方法の見直し等)準備を行っていたことから、提案の募集のみ行った。(提案数:13件→平成27年度に審査)</p>			目標達成度	測定できず
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	<p>【業務改善制度】 枚方市(H26):一職場あたりの取り組み件数:約1.2件(取組件数:117件 職場数:101部署) 名古屋市(H25):一職場あたりの取り組み件数:約1.4件(取組件数:466件 職場数:324部署)</p> <p>【職員提案制度】 枚方市(H26) 職員数(2,763人)に対する提案割合:0.47%(提案件数:13件 採用件数:0件) 一宮市(H26) 職員数(3,591人)に対する提案割合:0.61%(提案件数:22件 採用件数:8件)</p>				
事業のPR	<p>【業務改善制度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各課長、施設の長を対象とした「業務改善研修」</li> <li>業務改善の手法等を示した「業務改善ハンドブック」の作成・周知</li> <li>各職場の改善事例を取りまとめた「業務改善事例集」の発行(※H27年度当初に実施)</li> <li>業務改善の情報を職員に伝える「(仮称)業務改善NEWS」の発行(※H27年度中に発行予定)</li> <li>表彰の実施</li> </ul> <p>【職員提案制度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>提案募集のチラシの発行</li> <li>職員提案NEWSの発行</li> <li>表彰の実施(H26年度は実績なし)</li> </ul>				
市民満足度					
特記事項	<p>業務改善制度では、平成25年度の職員提案制度における実績提案数6件に対し、116事例の改善報告があったことから、一定の成果が得られたものと考えている。</p> <p>一方、職員提案制度では、他市同様、「提案件数、提案実現数の向上」が課題となっており、職員の制度への積極的参加と提案の実現性を高める方策が求められている。</p>				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	拡充・重点化	<p>業務改善制度については、平成26年度より2か年を試行期間として位置づけ、運用を行っていることから、平成28年度からの本格実施に向けて、表彰区分の創設や制度呼称の検討など、さらなる充実を図る。</p> <p>また、職員提案制度については、平成27年度から提案システムの改修や審査方法の見直しなど、制度の運用方法を見直した形で運用を行い、職員の積極的参加及び提案の実現性向上を図る。</p>
一次評価結果	<p>・2か年の試行期間における課題整理は？</p> <p>・まさに職員の士気を挙げる事業として重要と思われる。現在は試行期間とのことだが、今後、予算の増額も考慮するとともに、マンネリ化することのなきよう工夫しながら、より大きな効果を期待したい。</p> <p>・人事評価との接続が必要ではないか。</p>	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	拡充・重点化	<p>今後、制度を実施していく中で、改善事例数の減少など、制度の「形骸化」が懸念されることから、職員の制度への積極的な参加を促すため、表彰区分を設けるとともに、より親しみやすい制度名称に変更するなど、職員のモチベーション向上に向けた取り組みを行い、継続的な制度として定着するよう、平成28年度からの本格実施に向けて、さらなる充実を図る。</p>